

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑧

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑧)

令和 年 月 日

四国中央市長 篠原 実 殿

申請者
住 所 _____
氏 名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり _____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \qquad \text{減少率} \qquad \% \text{ (実績)}$$

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等 _____ 円

B : 令和元年12月の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100 \qquad \text{減少率} \qquad \% \text{ (実績見込み)}$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) 下線部には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定年月日 令和 年 月 日 _____ 第 号 _____
(※本認定の有効期限) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
申請のとおり、相違のないことを認めます。

四国中央市長 篠原 実

申請者名： _____

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業 (※2)	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当すること。
 ※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

(イ) 最近1か月間の売上高等

【A】	最近1か月間の売上高等	年 月	円
【B】	令和元年12月の売上高等	令和元年 12月	円

(減少率)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

【C】	【A】の期間後2か月間の見込み売上高等	年 月	円
		年 月	円
計【C】			円

(減少率)

$$\frac{((【B】 \times 3) \text{円} - (【A】 + 【C】) \text{円})}{((【B】 \times 3) \text{円})} \times 100 = \text{ } \%$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

(取扱金融機関の長は、上記事項に相違のないことを確認し、下記欄に必要事項を記入のうえ提出してください)

中小企業信用保険法に係る申請事務について、下記の者を代理人として定め委任します。

受任者【金融機関名・支店長名】

上記内容について確認しました。

(連絡先 担当： _____ 印)